

## 政々流転!

第87回

城内実  
(前衆院議員)

## 「わが青票」に悔いなし

地元の方からは今でも、なぜ郵政民営化法案に青票(反対票)を投じたのかと聞かれる。郵便局の特定局長会の圧力で反対票を投じたとの噂を信じている人もいる。本当に悲しくなる。

支援者の期待を裏切つて落選したことは本当に申し訳ない。しかし、選挙戦中は非公認ながら自民党員であり、所属政党に対する批判は極力避けなければならなかった。そのせいか説明不足で誤解もされた。マスコミの偏向報道も災いした。

私が同法案に反対したのは、ごく単純な理由からである。それは、党利党略、派閥の論理を超えて、あまりにも日本国民の利益に反する中身だからだ。本来、郵便貯金及び簡易保険の巨大な資金は国民共有の財産である。そうである以上、その利益は国民に還元されるべきである。特殊法人へのめっちゃくちゃなカネの使い方は、カネを集めた郵政よりも、それを配った財務省理財局の責任であることは明らかだ。ところが、財務省は批判的になつていない。

郵貯と簡保分野が民間会社になるということは、一国民(消費者)よりも、六本木ヒルズ族のようなマネーゲームに長けた

一部の経営者や株主を優先するということである。米国流の極端な株主至上主義、競争原理がまかり通ることになる。

今回の郵政解散で皮肉だったのは、小泉劇場で一般大衆が踊らされたことだ。大衆迎合的な「改革を止めるな」「官から民へ」という、単純な呪文(じゆんもん)がいのフレーズに惑わされて、庶民の負担が増えるような改悪に賛成させられた。ここまでくると、「信ずるものは救われる」という宗教と一緒で、悲劇的というよりも喜劇的である。

何でも民間企業に任せていいはずはない。一昔前のバブル経済では、一部の民間企業だけがさんざん儲けて、バブルがはじけたら、不良債権のつかけを納税者に押しつけた。その教訓を忘れてはならない。今ごろになって、耐震強度偽装問題の発覚で、何でも民に任せるのは行き過ぎとの認識が広まりつつある。

郵政を4分社化して国民は本当に得するのか、十分な説明が国民になされていない。民営化すると窓口会社の郵便局は郵貯、簡保のサービスを赤字でも維持するだろうか。民営化すると、郵便料金は安くなるのだろうか(諸外国では料金が上がっている)。郵便局が政府案通りコンビニ

化すれば、巨大ネットワークを使って他の民業を圧迫する。規制緩和路線の下、郵便局で酒や薬、不動産や耐震リフォームの仲介など何でもサービスが提供されたらどうなるのか。民業を圧迫しないとしたら、法律のどこで担保されているのか教えてほしい。

振り返ると結局、致命的だったのは、私が昨年6月7日の衆院郵政民営化特別委員会で竹中平蔵郵政民営化相(当時)に「郵政について日本政府が米国と過去1年に何回協議したか」(竹中答弁では「17回」)、「米国の対日要求で拒否したものはあるか」(同：具体的言及なし)という一番触れてはいけないタブーに論及、質問したことだった。その結果、選挙戦で小泉首相の盟友である奥田碩(ひらし)日本経団連会長の号令の下、隣の愛知県からも私の陣営を切り崩す動きが出た。地元の誰でも知っている事実すら、マスコミは報じない。

日本はいよいよ「改革を止めるな」路線の下、一部の「勝ち組」の既得権擁護が進められ、真の民主主義が葬り去られようとしている。そのことに、ようやく国民は気が付きはじめています。

(今回はジャーナリストの花岡信昭氏です)

